

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 05 03	中期総合計画主要施策番号		3-08,3-09		担当課	部・課	建設部 河川課	
事業名		河川改修事業(公共【河川】)				内線		3439		
						E-mail		kasen@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・県民の生命・財産を水害から守るため、護岸築堤等の河川改修を環境や景観に配慮して実施し、良好な河川空間の形成を図る。 ・平成18年7月に諏訪湖周辺で大規模な浸水被害が発生したため、同規模の洪水に対し再び洪水被害が生じないよう河川整備を行う。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・近年の局地的な集中豪雨で、災害に対し脆弱部が増加している。 ・都市部において資産集積が進んでいるため、洪水による被害額は近年増加している。 ・近年においても浸水被害は増加傾向にあり、再度災害防止を求められている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・近年の集中豪雨による浸水被害等により、地域住民から治水に対する要望が高まっている。 ・河川整備率は未だ低く、整備期間も長期に及んでいることから、洪水による被害を最小限とするため、沿川住民が避難するための情報提供が求められている。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・県民の生命・財産を水害から守るため、再度災害防止、市街地での甚大な被害の恐れがある河川の整備など主要施策に基づき護岸整備、築堤等を行う必要がある。 ・住民避難のために必要な情報を記した洪水ハザードマップの基礎資料である浸水想定区域図を作成し、市町村に提供する必要がある。								
		築堤工、護岸工等の河川整備、及び、浸水想定区域図の策定等 ・広域河川改修事業(補助率:【国】1/2、【県】1/2)・総合流域防災事業(補助率:【国】1/2、【県】1/2) ・低地対策事業(地盤沈下対策事業)(補助率:【国】5/10、【県】5/10) ・河川激甚災害対策特別緊急事業(補助率:【国】5.5/10、【県】4.5/10)(事業期間:H18～H22) ・河川災害復旧助成事業(補助率:【国】5/10、【県】5/10)(事業期間:H18～H21)								
		実施期間 S7 ～ 根拠法令等 河川法第9条								
	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
成果と達成状況	・県民の生命・財産を水害から守るため、護岸築堤等の河川整備の推進を図る。 (H24 河川整備率 38.2%とする。) (H24 DID内整備率 52.0%とする。) ・諏訪湖周辺での平成18年7月豪雨と同規模洪水に対し再度災害を防止する。 ・浸水想定区域図を策定・公表する。 (H24 浸水想定区域図の公表率 100%とする。)		・平成20年度の河川整備率を37.8%、DID内整備率を48.8%を目指す。 ・再度災害防止を目的とした激特事業等について、平成22年度迄に完成させる。 浸水想定区域図の公表率を100%を目指す。			・河川整備率(要改修区間延長のうちの改修した河川延長の割合)を37.8%に増加させた。また、DID内整備率は、48.2%に増加した。 ・激特事業等については、進捗75%となり、平成22年度の完成にむけ順調に進んでいる。 浸水想定区域図の公表率が94%に増加し、ほぼ目標を達成した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	9,477,727	6,892,615	4,055,434	国庫・県単	公共		
	決 算 額 (B)		千円	6,767,318	5,279,996		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	187,378	30,564	67,267	歳出節別内訳等	予算現額(最終予算額+繰越額等) 6,892,615		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	37.20	37.00	37.00	(単位: 千円)	1箇所当たり平均工事期間 18.3年		
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	6,767,318	5,279,996	4,055,434					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	河川整備率		%	37.7	37.8	37.9	平成20年度 完了箇所数 1箇所			
	事業実施箇所図		箇所	29	28	29				
	浸水想定区域図の公表率		%	68	94	100				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・河川沿いの住民の生活と密接な関係であるため、治水、水辺環境整備に対する要望等は依然として強い。 ・河川法においてその整備、管理を県が行うものとされている。 ・引き続き事業のコスト縮減を図り、有効性・効率性を高めることに努める。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・治水及び水辺環境整備に対する住民要望は強く、早期に治水効果を発現させるため、効率的で重点的な予算配分を進めていく必要がある。 ・事業が長期に及んでいるため、浸水想定区域図を公表して、市町村のハザードマップの作成を支援する。 ・環境、景観等の面で幅広く住民の意見を聴取し計画に生かしていくなど住民参加を一層進めていく必要がある。							